

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課長  
各都道府県私立学校主管部課長  
附属学校を置く各国立大学法人事務局長 殿  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた地方公共団体の学校設置会社担当課長

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長

和田 勝 行



(印影印刷)

学校安全に関する更なる取組の推進について（依頼）

文部科学省では、学校保健安全法に基づき「学校安全の推進に関する計画」（平成24年4月27日閣議決定。以下「第1次計画」という。）を策定し、学校安全に関する各種取組を進めており、各位におかれては、これまでも御尽力を頂いているところです。

このたび、第1次計画期間中のうち平成27年度実績に係る取組状況調査の結果を公表しました。別紙のとおり概ね多くの学校において、学校安全の取組が推進されておりますが、一部前回調査に比べ取組が後退している状況が伺えました。このほか、学校安全計画や危険等発生時対処要領等、学校保健安全法で策定が義務付けられている事項について、未だ策定していない学校があることは極めて問題であり、取組の一層の推進が求められます。

平成29年度以降は、平成28年度に第1次計画の計画期間が終了することに伴い、近日中に策定予定の「第2次学校安全の推進に関する計画」に基づき、各種取組を進めることとしています。各位におかれては、今後は、同計画を踏まえ各学校における実効性のある取組を進めてくださるようお願いします。

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課長におかれては域内の市町村教育委員会及び所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管部課長におかれては所轄の私立学校に対し、附属学校を置く各国立大学法人事務局長におかれては管下の附属学校に対し、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校設置会社及び当該会社が設置する学校に対して、それぞれこの趣旨について周知くださるようお願いします。

## 1. 学校安全計画の策定

学校安全計画は、学校保健安全法により全ての学校において策定し、これを実施することが義務付けられていることから、未策定の学校においては確実に策定すること。その際、学校安全計画の中に、①学校の施設設備の安全点検、②児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全指導、③教職員に関する研修について盛り込むこと。また、学校安全計画は、毎年度、学校の状況や前年度の学校安全の取組状況等を踏まえ見直しを行った上で策定されるべきものであり、随時、見直しを行うこと。

## 2. 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成

危険等発生時対処要領は、学校保健安全法により全ての学校において、危険等が発生した際に教職員が円滑かつ的確な対応を図るため作成が義務付けられている。未作成の学校においては、不審者侵入や自然災害への対応のほか、あらゆる場面における様々な危機事象を想定し、確実に作成すること。また、学校の教職員に対する周知、訓練の実施その他の危険等発生時において教職員が適切に対処するために必要な措置を講じ、随時、見直しを行うこと。

なお、危険等発生時対処要領の作成・見直しをする際には、学校が立地する自治体の地域防災計画や国民保護計画等についても考慮すること。

## 3. 安全に関する教育の充実

学校における安全教育については、学校の教育活動全体を通じて意図的、計画的に行われるべきものである。避難訓練や交通安全教室等の実施のみならず、各教科や特別活動、総合的な学習の時間等も十分に活用し、体系的な安全教育の充実を図ること。

## 4. 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

児童生徒等の安全を確保するためには、学校が児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図ることが重要である。

とりわけ、登下校中の安全確保については家庭、地域、関係機関等との連携が不可欠であることから、更なる連携を図り、毎年度、体制整備を推進することが求められる。

### 【本件担当】

文部科学省初等中等教育局

健康教育・食育課

学校安全係・交通安全係・防災教育係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

電話 03-5253-4111（内線2695）

## 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査について（概要） （平成２７年度実績）

国公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園（平成２８年５月１日現在で設置されている学校）の平成２８年３月末時点の対応状況である。

※「小学校等」とあるのは、特別支援学校の小学部、「中学校等」とあるのは、特別支援学校の中学部、「幼稚園等」とあるのは、特別支援学校の幼稚部及び幼保連携型認定こども園を含む。

※（ ）内は、前回調査（Ｈ２５年度）の数値であり、数値が入っていない項目は今回から調査を実施したものである。

### 【学校安全計画策定状況と内容の充実について】

１ 学校安全計画を策定している学校の割合 ９６．５％  
（９４．９％）

① 学校安全計画を策定している学校の内、同計画の中に、学校の施設及び設備の安全点検の内容を盛り込んでいる学校の割合 ９８．８％  
（９９．０％）

② 学校安全計画を策定している学校の内、同計画の中に、安全指導の内容について盛り込んでいる学校の割合 ９９．２％  
（９９．５％）

③ 学校安全計画を策定している学校の内、同計画の中に、職員の研修等の内容について盛り込んでいる学校の割合 ８７．９％  
（８７．３％）

④ 学校安全計画を策定している学校の内、定期的又は必要に応じて、同計画の見直しを行った学校の割合 ９２．９％

⑤ 学校安全計画を策定している学校の内、校務分掌中における同計画を推進するための中核となる教職員の割合

校長	教頭・ 副校長	主幹教諭	教務主任	生徒 指導主事	その他 の教諭	講師	用務員	その他
34.5 % (43.9 %)	50.9 % (63.5 %)	14.6 % (14.9 %)	17.5 % (22.5 %)	28.9 % (33.5 %)	59.5 % (56.1 %)	1.3 % (1.5 %)	2.6 % ( 3.0 %)	3.6 % ( 3.9 %)

⑥ 学校安全計画を策定している学校の内、同計画や安全教育等の学校安全の取組を保護者に周知している学校の割合 ７７．９％  
（７９．２％）

2 学校の施設及び設備の安全点検を実施した学校の割合 99.1%  
(98.1%)

① 学校の施設及び設備の安全点検を実施した学校の内、支障となる事項があった学校の割合 46.1%  
(48.5%)

② 支障となる事項があった学校の内、自身で改善を図るための措置を講ずることのできない事項があった学校の割合 61.8%  
(61.8%)

③ 自身で改善を図るための措置を講ずることができなかった学校の内、改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校の割合 99.0%  
(98.7%)

3 通学路の安全点検を実施した学校の割合 86.8%  
※参考 小学校 99.3% (99.0%) (85.0%)  
中学校 93.8% (92.3%)

4 児童生徒等に、通学路の安全マップを作成させている学校の割合 42.2%  
(45.8%)  
※調査対象 幼稚園等を除く。  
※参考 小学校等及び中学校等 47.0% (51.4%)

5 学校安全に関する指導について、指導している教育活動の時間  
※調査対象 幼稚園等を除く。

	教科	総合的な 学習の時間	学校行事	児童会等	学級活動	その他
生活安全	41.5 % (43.0 %)	27.1 % (29.7 %)	69.2 % (70.9 %)	19.5 % (22.7 %)	82.0 % (83.9 %)	12.9 % (13.1 %)
災害安全	49.1 % (48.7 %)	30.8 % (31.5 %)	80.7 % (81.9 %)	13.1 % (14.8 %)	76.2 % (78.7 %)	12.0 % (12.1 %)
交通安全	39.8 % (40.9 %)	25.8 % (28.7 %)	73.5 % (75.9 %)	21.1 % (23.1 %)	81.9 % (83.5 %)	15.0 % (14.8 %)

6 安全確保のための登下校方策を実施した学校の割合 90.6%  
※調査対象 高等学校等を除く。 (91.1%)  
※参考 幼稚園等及び小学校等 96.9% (97.9%)

○ 集団登下校を実施した学校の割合 33.9%  
※参考 幼稚園等及び小学校等 41.9% (44.0%) (35.6%)

- 保護者や地区の人々、ボランティア等による同伴又は見守りを実施した学校の割合 77.9%  
(78.0%)
- ※参考 幼稚園等及び小学校等 84.7% (85.4%)

- スクールバスによる送迎を実施した学校の割合 28.9%  
(28.5%)
- ※参考 幼稚園等及び小学校等 31.9% (31.4%)

7 職員に対する校内研修の実施や校外研修への派遣を行った学校の割合

校内研修の実施	90.0%
校外研修への派遣	72.6%

【危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の策定状況について】

- 8 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を策定している 97.2%  
学校の割合 (95.5%)

- ① 危機管理マニュアルを策定している学校の内、同マニュアルに盛り込んでいる3領域の割合

生活安全	92.8% (92.5%)
災害安全	97.3% (97.3%)
交通安全	68.3% (68.5%)

- ② 危機管理マニュアルを策定している学校の内、同マニュアルに、事件事故災害発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認方法等について盛り込んでいる学校の割合 90.9%  
(89.4%)

- ③ 危機管理マニュアルを策定している学校の内、定期的又は必要に応じて、同マニュアルの見直しを行った学校の割合 90.5%

- ④ 危機管理マニュアルを策定している学校の内、同マニュアルを保護者に周知している学校の割合 47.5%  
(46.7%)

- ⑤ 危機管理マニュアルを策定している学校の内、同マニュアルにおいて、事件・事故災害発生時の初動対応等での救急及び緊急連絡体制等をチャート図等で記載している学校の割合 96.0%

9	<u>津波浸水区域に所在する学校の割合</u>	10.8% (7.8%)
①	津波浸水区域に所在する学校の内、 <u>津波被害を想定した危機管理マニュアルを策定</u> している学校の割合	91.1% (91.4%)
②	津波浸水区域に所在する学校の内、 <u>津波被害を想定した避難訓練を実施</u> している学校の割合	90.5% (91.5%)
10	<u>UPZ内（緊急時防護措置を準備する区域、原子力施設から概ね30km）に所在する学校の割合</u>	4.7% (4.9%)
①	UPZ内に所在する学校の内、 <u>原子力被害を想定した危機管理マニュアルを策定</u> している学校の割合	78.6% (66.9%)
②	UPZ内に所在する学校の内、 <u>原子力被害を想定した避難訓練を実施</u> している学校の割合	55.7% (31.9%)

【地域の関係機関との連携について】

11	協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を図る際の相手となる家庭や地域の関係機関・団体	
○	連携を図っている学校	87.3%
○	関係機関・団体	
	地域学校安全委員会	43.5%
	学校警察連絡協議会	51.5%
	防災に関する連携会議等	25.1%
	通学路の安全確保連絡協議会	34.8%
	学校運営協議会	17.4%
	学校支援地域本部	9.4%
	その他	15.9%

【学校の安全管理の取組状況について】

12	<u>学校内外において、地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校</u>	66.1% (69.8%)
13	<u>学校敷地内への不審者侵入防止のための対応（門の施錠、防犯カメラの設置等）や校舎内への不審者侵入防止のための対応（来校者にリボンや名札等を着用させる等）をとっている学校の割合</u>	96.9% (96.7%)

- 14 学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応（教職員等による敷地内の巡回等）や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応（通報システムの整備等）をとっている学校の割合 97.9%  
(97.5%)

- 15 防犯のために備えている設備や備品

○ 防犯監視システム

防犯カメラ	センサー	インターホン	認証装置	その他
47.7% (41.5%)	38.9% (38.0%)	62.7% (60.7%)	4.8% (5.4%)	10.6% (11.9%)

○ 通報システム

校内緊急 通話システム	警察との 連絡システム	警備会社との 連絡システム	防犯ベル・ 防犯ブザー	携帯型 押しボタン	その他
37.6% (39.6%)	35.4% (35.5%)	73.1% (70.6%)	47.3% (48.9%)	5.6% (8.6%)	4.7% (5.1%)

○安全を守るための器具

さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖	笛付きの名札	その他
85.3% (83.8%)	4.7% (5.1%)	16.4% (17.5%)	10.4% (10.5%)	8.0% (9.6%)	16.7% (-)	9.1% (10.7%)

- 16 防犯ブザー（防犯ベル等）を児童生徒等へ配付している学校の割合 35.6%  
(39.1%)

※参考 小学校 78.5% (81.9%)  
中学校 10.3% (14.8%)  
高等学校 3.1% (4.3%)

- ① 防犯ブザー（防犯ベル等）を児童生徒等へ配付している学校の内、点検等を行っている学校の割合

学校において行っている 14.6%  
家庭において行うよう促している 40.6%  
学校でも行い、更に家庭でも行うよう促している 35.6%

- 17 警備員（夜間警備、ボランティアによる巡回は除く。）を配置している学校の割合 9.7%  
(9.3%)

- 18 児童生徒等の熱中症予防のための対策をとっている学校の割合 99.7%  
(97.9%)

19	<u>被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄を行っている学校の割合</u>	74.5% (72.0%)
20	<u>学校の施設が避難所になった場合の対応等について、自治体防災担当部局、地域住民等との間にあらかじめ連携体制が図られている学校の割合</u> ※調査対象 避難所に指定されていない学校も含む。 ※参考 公立小学校 84.0% (81.0%)	63.5% (61.6%)
21	<u>災害時の児童生徒等の引渡しや待機方法について、保護者との間で手順やルールを決めている学校の割合</u> ※参考 公立小学校 92.1% (89.6%) 公立中学校 75.9% (74.0%) 公立高等学校 54.9% (54.0%)	82.0% (79.4%)
22	<u>緊急地震速報受信システムを設置又は平成28年度内に設置を予定している学校の割合</u>	47.0% (40.6%)
23	<u>学校現場に即した助言ができるよう学校安全に関する外部の専門家や学校教育の専門家（退職した校長等）との連携を図るなど、学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校の割合</u>	33.1% (31.3%)
24	<u>防災訓練（避難訓練を含む。）を実施した学校の割合</u>	99.5% (99.5%)
25	<u>自動体外式除細動器（AED）を設置又は平成28年度内に設置を予定している学校の割合</u>	93.9% (92.2%)
①	自動体外式除細動器（AED）を設置している学校の内、 <u>2台以上設置</u> している学校の割合	20.6%
②	自動体外式除細動器（AED）を設置している学校の内、 <u>日常的に点検</u> している学校の割合	98.3% (98.5%)
26	<u>児童生徒等を対象とした、自動体外式除細動器（AED）の使用を含む応急手当の実習を行っている学校の割合</u> ※調査対象 特別支援学校及び幼稚園等を除く。 ※参考 中学校 71.2% (65.8%) 高等学校 81.2% (75.6%)	49.5% (50.0%)



27	教職員を対象とした、 <u>自動体外式除細動器（A E D）の使用を含む応急手当講習</u> を行っている学校の割合	91.4% (89.9%)
----	--	------------------

【教職員への研修について】

28	教職員への研修（「学校安全教室推進事業」以外の単独事業）を実施した都道府県・指定都市教育委員会の割合	88.1% (82.1%)
----	--	------------------

【学校安全のために指導的役割を果たす者について】

29	防犯の専門的な知識・技能を有する者や警察 OB 等で、学校や通学路における子供の安全確保のために、学校や学校安全ボランティアの活動に対する指導等を行っている人の数	2,177人 (3,809人)
----	---	--------------------